

満鉄中央試験所の化学技術者は、「満州」の資源をどのように認識していたのか

北京日本人学術交流会責任者 山口直樹



はじめに

『葦牙』（同時代社42号、2016）において私は、「戦前期における丸沢常哉の科学技術思想——植民地科学史研究の視角から」に、満鉄中央試験所の最後の所長だった丸沢常哉の戦前期の科学思想について書いたことがある。

そこで私は、経済評論家の佐高信氏が、満鉄中央試験所について書かれた先駆的な書である杉田望『満鉄中央試験所』（講談社、1990）の書評「『満洲』を水源にもつ人脈図」（1990）において杉田望が貴重な事実を掘り起こしていることを評価したうえで、重要な問題提起を行っていることに言及した。すな

わち私は、「欲を言えば、王道楽土の満州開発思想を彼らがどう受け入れ、その変質にどう対処したのか。技術者一人一人の内面に立ち入って記述してもらいたかったとも思う」「今でも立派に通用する先端技術」の開発に携わりながら、研究室の外の現実を彼らはどう見ていたのか。技術者の思想としてそれは現在も議論を呼ぶ大問題である。「ロマンと自由な空気」にあこがれて、彼らは大陸に夢をかけた。それは、「植民地統治機関」である「満鉄の本質」と、どうかかわっていたのか」という佐高氏の問題提起にこたえようとした。

そこでは、最後の所長だった丸沢常哉が、「満州」の資源をどう見ていたのかについてもある程度、明らかにすること

ができた。ここではさらに満鉄中央試験所にいたことのある化学技術者である佐藤正典や鈴木庸生が、「満州」の資源をどう見ていたかを取り上げることにした。現在においても彼らが、その資源について何を語っていたかほとんど知られていないからである。

1. ドイツ化学工業の日本へのインパクト

近代日本の科学者や技術者が、中国の資源に着目し始めるのは、日清、日露戦争後のことであったが、より本格的な関心は、第1次世界大戦後、日本が、帝国主義列強の最後のメンバーとして「連合国」として滑り込むことに成功したころ

から生じていくことになる。

このとき日本は、青島のドイツ租借地やドイツ南洋諸島を攻略していた。

第1次世界大戦の戦場は、おもにヨーロッパだったが、毒ガス、潜水艦、航空機など近代兵器がはじめて戦場に登場したのは、このときのことであった。これに呼応するかのように日本では理化学研究所や陸軍科学研究所が、創設された。このころとりわけ日本において大きなインパクトを与えたのは、ドイツの化学工業の進展であった。

1909年のドイツのカルスルース工科大学のフリッツ・ハーバーによる大気中の窒素と水素からアンモニアを合成する方法の開発と、1913年のボッシュによる工業化は画期的なもので大規模化学工業への道を開いたとされる。ハーバーは、日本に招かれて講演したこともある。原理的には空気中の窒素から無限といつてよいアンモニア合成を行うことができる、これを硫酸といった農業肥料に用いたり、毒ガスの製造にも使うことができるとあって日本の化学技術者は、このドイツの化学工業の進展に注目していた。満鉄中央試験所の最後の所長となる丸沢常哉もまた、この化学技術に注目していた。

たとえば、朝鮮半島に朝鮮窒素肥料という会社が誕生していたことは、注目に値するであろう。

日本は、日清、日露戦争から常に資源不足に直面しており、第1次世界大戦のときにはヨーロッパから輸入が止められ、「資源小国」という觀念にとらわれていくことになる。そこで日本の政府関係者は、「資源問題打開の鍵は、本格的な化学工業にある」と考えた（だから、日本ではとりわけ帝国大学の工学部応用化学科が、重視されてきた。満鉄中央試験所の化学技術者もほとんどが、帝国大学工学部応用化学科の出身である）。

満鉄中央試験所は、理化学研究所が創設されるほぼ10年前に創設されている。ここで取り上げる鈴木庸生は、ヨーロッパを視察しており、また満鉄中央試験所にいたこともある。そして、のちには理化学研究所にも在籍することになる。

2. 資源開発機関としての満鉄中央試験所

1 満鉄中央試験所の概要と変遷

日露戦争勝利後の1905年、日本はロシアから旅順、大連の租借権を獲得し、「満州」で、南満州鉄道株式会社を

経営し始める。もともと大連は、ダリーニイというロシア語で呼ばれていた。ロシア語で「はるか遠い地」という意味である。それを日本風に名前を付けなおして大連としたのである。

南満州鉄道株式会社は、大英帝国の東インド会社のような植民地国策会社であり、鉄道業だけでなくホテル、学校、病院、映画会社、社会科学研究機関、自然科学研究機関など様々なものを経営することになる。また満鉄沿線には満鉄付属地というものがあり、その住民は、満鉄に税金やガス代、電気代などを支払っていた。つまり満鉄は、行政の役割を果たしていたわけである。

日本は、台湾には台湾総督府を、朝鮮には朝鮮総督府を置いたが、「満州」においては、関東都督府よりもむしろ満鉄のような植民地鉄道会社が、主役を演じた。

満鉄のなかには、はじめてのシンクタンク満鉄調査部が、すでに満鉄成立とほぼ同時期にできている。発案者は後藤新平であった。満鉄調査部に比べると一般にはそれほど知られておらず、研究もされていないが、満鉄のなかには自然科学の試験研究機関もあった。その中心的な試験研究機関が、満鉄中央試験所であ

る。これも後藤新平が発案した。1907年に関東都督府中央試験所として創設され、1910年に満鉄のなかに移管されて満鉄中央試験所となった。実はのちに満鉄中央試験所は、満鉄調査部の大調査部構想のなかで満鉄調査部の傘下に組み込まれる。当初は、「満州」の衛生や殖産工業を調査する研究機関として出発した。

1907年に関東都督府中央試験所として誕生した満鉄中央試験所は、初代は慶松勝左衛門という薬学者を所長に迎えている。当初は、必ずしも資源の工業化を意識していたわけではないことがうかがえる。2代目の所長は、東京工業試験所の所長だった高山甚太郎を迎え、「満州」の工業化を意識した研究所となっていく。1920年代からは、組織改革を繰り返して、大豆から燃料をつくったり、オイルシールの技術開発をやったり、石炭液化の研究をやったりと、「満州」の重工業化を促進するような性格を強めていった。つまり、この研究所は、日本がもっていた植民地最大の工業実験室といっているものであった。

最後は、日本の敗戦によって1945年8月9日に中国東北部になだれ込んでくるソ連軍に接収されることになる。

2 「満州」における試験研究機関の予算構造

では、「満州」における試験研究機関の予算構造はどうなっていただろうか。廣田虎雄「満洲に於ける試験研究機関」『工業化学雑誌』vol.36(1933)における予算に関する表によれば、1929年(昭和4年)までに存在した満鉄中央試験所、地質調査所、技術研究所、撫順炭鉱研究所、農事試験所、獣疫研究所、衛生研究所の創立以降の全経費が、1064万6180・11円であり、満鉄中央試験所だけでは、439万3510・25円であることがわかる。したがってこの表から1929年の時点でも「満州」の試験研究機関全体の41%の予算が、満鉄中央試験所に投じられてきていたことになる。

満鉄中央試験所の予算が、さらに本格的に増額されていくのは、この後のことであるから1945年までの予算を考えれば、さらに全体に対する中央試験所の予算の比重は高くなると考えることができるであろう。科学史家の廣重徹氏は、『科学の社会史』(中央公論、1973)において1940年の時点での満鉄中央試験所の予算は、300万円近いものだったと述べ、1940年の文部省科学

研究費に相当するものだったと述べている。いかに満鉄中央試験所が、資源問題や燃料問題を解決する研究所として期待されていたかが、うかがえる。

3. 満鉄中央試験所の化学技術者だった者たちの「満州」資源観

では、日本を代表する化学技術者であった満鉄中央試験所の技術者たちの「満州」資源観を具体的にみていくこととする。

当時の1次資料である学術雑誌(おもには『日本化学会誌』や『工業化学雑誌』という学術雑誌)に依拠し、おもに満鉄中央試験所の化学技術者たちが、「満州」の資源をどうとらえていたかその特徴を具体的に探求していく。たとえば、満鉄中央試験所の技術者について杉田望氏は、その著書『満鉄中央試験所』(講談社、1990)のなかで「佐藤の自伝を読む限りでは、当時の時局の動きについて、あまり多くのことは語っていない。キナ臭い満州大陸での政治的な動きをよそに佐藤はもっぱら彼が専門とする大豆のエクソール抽出に関する研究に黙々と従事していた。満鉄中央試験所の技術者・研究者たちは、なぜ時局に反応

しなかったのか。浮かび上がってくる彼らの姿は、佐藤正典だけでなく、与えられたテーマに没頭し、政治に関しては全く無関心であったということだ。科学者というものは、本質的にそういうものなのだろうか。いや彼らは、政治に無関心であつたからこそ、科学者の道を選んだのかもしれない」と述べている。

たしかにこれまで「技術者は、政治に無関心で技術開発のことにしか関心が無い」かのように理解されることが多かった。とりわけ植民地「満州」の中心的な研究機関であつた満鉄中央試験所の技術者についての資源に関する時局的、政治的な発言については語られずにきた。しかし、技術者は時に自分の研究分野の存在価値を高めるために国家に研究を売り込んだりすることがある。満鉄中央試験所の技術者が、政治や時局にまったく関心がなかったかといえば、必ずしもそうではない。「満州」の資源開発についての発言もまた、政治や時局に密接な関連をもっている。このことは、より学問的な見地から修正される必要があるだろう。

1 佐藤正典の場合

佐藤正典は、多額納税者として知られた大分県の酒造業、佐藤武作の三男に生

まれたが、少年時代に家が没落し、長姉の婚家の援助で第八高等学校を卒業して九州帝国大学工科大学に進んでいる。

在学中に渡満して満鉄中央試験所で卒業実習を受け、撫順炭鉱などを見学して帰国している。1917年に応用化学科を卒業し、満鉄中央試験所応用化学科勤務、研究科勤務を経て1923年5月から社命でヨーロッパ各国において油脂化学について研究していた。滞欧中に病を得て1924年5月に帰国し、大豆油脂の工業的利用に取り組み、研究科に復帰し、1927年4月油脂化学科長になった。1928年7月に工学博士号の学位を取得し、1932年には再び欧州に出張し、帰任して1936年9月に参事、1940年10月に恩師の丸沢常哉の跡を継いで満鉄中央試験所の所長に就任している。

まず、佐藤正典の時評「化学工業の大陸進出」『工業化学雑誌』（第497号、1939年7月）を見てみることにする。

佐藤は、この時評で「支那事変も長期建設の新しい段階に入りて日滿支を一体とする資源の開発利用を基調とする新東亜建設の経済的繁栄の礎石を確立すべき秋に達し、本邦化学工業が大陸に進出してその国策的遂行の先峰たるべき時代が来たのである」と宣言する。

大陸の資源を開発利用することによって経済的繁栄が得られるとし、国策によってそれを遂行していくことが重要というわけである。これは、まぎれもない時局に関する発言である。

そして、さらに「往時、交通不便なりし時代においては、兎角、遠隔のちにあるものは、学問技術の進歩に後れ、学界の中心から遠ざかることを恨みを深くしたが、今日においては朝に新京、北京にありて夕は東京にあるという時代において、然かも化学的研究が、対象を大陸資源に求めたことますます多く加え、その実状の認識を要することをますます切実なるにかんがみれば、その現地にありてこそ、初めて十分な研究成果を期し得られるもの真に少なくない」と述べ、化学者に「現地」である中国大陸に渡って研究をするように促している。

一方、資本家や経営者に対しては、「また工業家においても既往におけるごとく徒に自家利得に末節のみに執する適者適業にのっとり協調融和の精神に従い、多年の経営によりて得た経験と組織とをもつて大陸経営に寄与貢献を期するべきである」と呼びかけ、大陸経営のためにその経験と組織を生かす必要があることを説いていた。1次資料を読むなら

ば佐藤が、時局に反応していたことがわかるであろう。

2 鈴木庸生の場合

鈴木庸生は、現在では忘れ去られており、一般の人は、ほとんど知らないであろう。しかし、当時は、最先端を行く日本を代表する化学者であったといってい。鈴木は、1878年石川県金沢に生まれ、1900年に東京帝国大学理科大に入學、1903年には成績優秀で銀時計をさずかっている。1904年には陸軍省から兵器審査の事務を嘱託されている。そして日露戦争の功により、勲六等瑞宝章授章・従軍記章を授与されている。このころから軍との密接な関係があったことをうかがわせる。

1907年には、東京帝国大学理科大講義師解職、関東都督府嘱託、台湾総督府嘱託、応用化学に関する事項取調べのためドイツへ出張を命じられている。先述したようにドイツの化学工業が、日本に大きなインパクトを与えていたためであろう、鈴木は、ドイツへの出張を命じられていた。1909年、帰朝、南満洲鉄道株式会社嘱託、台湾総督府嘱託解嘱、南満洲鉄道株式会社入社、ただちにドイツへ夫人同伴で留学。

1911年には満鉄中央試験所応用化学科長に就任する。1920年には満鉄鞍山製鉄所兼務、同鞍山製鉄所製造課長となる。1922年に満鉄を退社、翌1923年、財団法人理化学研究所研究員委嘱、研究室主任となる。1930年、陸軍技術本部嘱託となり1933年には日本化学学会会長となった。

1941年に死去するが、学問業績は、軽金属研究、燃料研究、写真化学研究など多岐にわたった。佐藤正典によれば、鈴木庸生は、英、独、仏、伊、中、日本語など10か国語以上話せたという。

では、「満蒙の資源とわが化学工業」『日本護膜協会誌』（1932）という鈴木庸生の論考からその「満州」資源観を見てみる。「満州事変」、直後の論考である。まず、鈴木は、日本の物資欠乏を嘆き「当然、我々は物資欠乏に対する活路をどこかに求めなければならない」という。鈴木は、ここで大豆を例にとり、ここ25年で「満州」の生産力が大きく上がったことを述べる。

また、「満州事変」については以下のようなことを述べている。

「近來の満洲の事業は、著しく満鉄沿線に押し込められるようになった。これは支那の軍閥が悪いのか日本が悪いのか

からない。というのは日本が満洲に進出するようになってからたしかに産業は好転し、満洲からの輸出超過が年に1億5千万円にのぼるようになった。ところが、この膨大な資材で満洲軍閥がどんどん大きくなったので、いわば日本が大きくしてやったようなものであるが、軍閥はそれ上、増長してそのはては、満鉄の事業を妨害し、日本人を満洲から追い出す魂胆で、別に鉄道を敷設したり、こうじては露骨に満鉄の一部を爆破したりした。日本にとってみれば飼犬にかまれたようなものである。とうとう我慢できなくなっている。今度の満洲事変が、爆発したのである」。

ここでは軍閥が満鉄爆破を行ったと述べているが、実際は関東軍の石原莞爾や河本大作による自作自演であった。大本営の報道によって当時のほとんどの日本人は、軍閥が満鉄爆破を行ったものと思っていた。そうでなかったことが判明するのは、戦後になってからであった。鈴木庸生が、陸軍技術部の嘱託であったことを想起すれば、こうした発言もその線にそったものであることが、理解できる。

そして「満蒙の資源によって日満提携のもとにわが国は、鉄、マグネシウム、アルミニウム、耐火材料など自給自足の域に達するのであってこの意味において

日本が、満洲の權益擁護を主張するのは、当然である」とも述べる。

最後は以下の言葉で締めくくられている。「満蒙はわが国に必要な化学工業の原料品の源泉であると同時にまたわが国民の食料品の倉庫である。しかも、その埋蔵量の莫大なことは驚くべき程であるが、わが国の人に明らかにしているのは南満洲の一部に過ぎないのである。かくのごとき豊富な原料が、わが国において工業的に消化され、製品として再び、満洲そのほかへ輸出されるがごとく循環するならば膨張してやまないわが民族の生存も保証されうるし、満洲三千万民衆も文化的向上への進路が開かれうることになるのである」。

また、鈴木は、「燃料縦横談41」『燃料協会誌』（1936年第15巻5号）において、以下のようなことを語っている。「考えてみれば我が国で消費する液体燃料のほとんどが、我が国の地下からでないといって差し支えない。ところが日本から遠くない外国には、之が地中からドシドシ出て、最近では生産制限をやった具合です。彼方此方を一生懸命に探し回っているが、こんな景気のいい話には、一向に出会わない。いわば我が国の石油資源というものは、貧乏人の米びつ

のようなものです。お隣には米のいっぱい入った倉庫が何十とある。此方はその日の暮らしにも困ってひもじい腹を抱えている。之が人と人の間なれば、空腹のものは、生存権を主張して何らかの企てにでるでしょうが」。

日本は、資源小国だというコンプレックスが感じ取れる記述である。日本から遠くない外国とは、おそらく中国や「満州」のことを指していると思われる。

続けて「日本にとって液体燃料の有無は、人間に米がなくなつたと同様、重大な社会問題であるから当面の状況に処するためには、おおいに考えてしかるべきです。然らば、何を考えるのかといえ、一寸説明しにくいのが、国際間には警察がないということだけは、声を大にしていうことができる。現に伊太利は、エチオピアを自分のものにしてしまったのですからね」といっているが、国際間には、警察がないから隣国での資源の盗みをしてよいと示唆している。東京帝大で銀時計をもらっていた写真化学（この写真化学という学問もまた軍事と密接にかかわる学問であった）の権威とは思えないような粗雑な発言である。さすがにちょっと気が引けたのか「一寸説明しにくいが」という言葉をはさんでいるが、

要するに鈴木がいつているのは「泥棒の勧め」である。

これらは、鈴木が陸軍への近さをうかがわせる発言だが、帝国日本においては軍と学が、協力体制を形成しつつ、「満州」の資源開発を行っていたのだということがわかる典型的な事例であるように思われる。

4. 鈴木庸生の発言の背景にあるもの ——「満蒙は日本の生命線である」

鈴木庸生の「満州」の資源に関する発言を見た。東京帝国大学で銀時計をもらっていたとは思えないような粗雑な発言をしているが、この背景には何があるのだろうか。もともと軍と密接な関係をもっていた鈴木だが、おそらく当時の政治的な状況を反映した発言であると考えられよう。

それは、政治家の松岡洋右が述べていた「満蒙は日本の生命線である」というスローガンに集約される政治状況である。このスローガンが生まれた状況の背景をもう少し、掘り下げてみておくことにしたい。

「満蒙は日本の生命線である」というスローガンは、松岡洋右が、1931年

1月23日の衆議院本会議で浜口内閣の外相幣原喜重郎を痛烈に批判しているときに使われた。

そこで松岡洋右は、以下のような演説を行っていた。

「満蒙問題についてお尋ねします。満洲問題は、私は我が国の存亡にかかわる問題である。我が国民の生命線である、と考えておる。国防上にも亦経済的にも左様に考えておるのであります。私らの見るところでは、満蒙問題というものは、ただ20万人の日本人がおるからとか、鉄道を持っておるからとかいうことが満蒙問題のすべてではない、と考えておる。(拍手) これは、実に我が国の生命線である、かように承知している」

「私どもの考えではご維新当時以上の国難に今日直面しておる、と考える。

吾々の先人の起こした勇猛心以上の大勇猛心を奮い起こし、吾々の先人の執った以上の積極行動を執るにあたわざれば、この国難は、断じて突破しえない、と信ずる。

しかるにこのていたらくである。幣原外相のご方針と思われるのは、成行傍観、絶対無為、たまたま何かなさるかと思えば、それは屈譲であり、退却である。かような事で至頭我が国は、我が国

民はどこに落ち行くのであろうか。これが問いたのであります」。

松岡のこの演説に議場は、騒然となり、幣原が答弁できぬまま、議会は翌日に延期されたという。松岡がこのとき使った「生命線」という言葉は、強烈な印象を日本の民衆の心に与えた。それまではるか遠い地の出来事であった「満蒙問題」を国民の生死にかかわるものとして、多くの人々に印象づけたのである。

13歳でアメリカに渡り、苦学した松岡洋右は、民衆の心をつかむ術を熟知していた。

「満州事変」へ向けた世論形成に松岡洋右が、果たした役割は大きい。満鉄中央試験所の最後の所長、丸沢常哉を「満州国」に引っ張ったのも松岡であった。

長州出身の松岡は、寺内正毅の長男、寺内寿一陸軍中将の代々木初台の屋敷を借用して、精力的な執筆活動を始めていた。

松岡洋右の1931年執筆の『東亜全局の動揺』には、「大和民族よ、自信力を回復せよ、そして自己の歩むべき大道を自覚せよ。史的考察と現前の事実から生まるる認識と、そして世界の思潮、世界の大勢に顧みれば、満蒙において大和民族の歩むべき大道はただひとつしかない。それはすなわち世界全人類に向かっ

て満蒙の完全なる解放である」と書かれている。

最近でもどこかで聞いたことがあるような内容であるが、この『東亜全局の動揺』は1931年9月25日すなわち「満州事変」の7日後に初版が出版されたあと1年余りで300版に達したという。当時の大ベストセラーである。

一方、陸軍の活動の中心は、恐慌下で生活苦にあえぐ民衆に「満蒙権益擁護・軍縮反対」を訴え、軍部への支持をとるにつけることであった。その中心となったのは、かつて田中義一が設立した帝国在郷軍人会であった。在郷軍人会はこのころ、郡市単位に連合部会、町村単位に分会を組織し、会員300万人を擁する大組織になっていた。

「満州事変」が勃発すると、在郷軍人会は以前にもまして各地で「国防講演会」を開き、民衆に戦争支持を訴えた。10月23日までに実に1866回聴講者165万人を集めるという勢いであった。軍部の宣伝工作は、排外的な世論づくりに成功し、ジャーナリズムを巻き込んでいった。新聞は、松岡洋右が、考案した「満蒙は日本の生命線」というスローガンを見出しに掲げ、連日キャンペーンをかけた。11月18日の『朝日新聞』は、

「沸き立つ祖国愛の血、全日本にみなぎる！ 不況でもこの義金、慰労品、労力奉仕の群れを見よ」と銃後の民衆の熱烈な軍部支持の活動を報告した。

全国労農大衆党は当初「帝国主義政策―出兵策謀等―は世界大戦を誘発すべき危機を孕むものにして吾らは断固として反対す」という態度をとっていた。

しかし、同党の代議士松谷与次郎が、「満州事変を支持する声明書」を発表したことによって動揺していく。

松谷は「1、満蒙の権益は擁護すべし。2、満蒙の権益は之を資本家より奪還し、労働者農民の手に渡せ。3、我が国の失業者、二百万を満蒙の野に送り満蒙の権益は彼らの手によって処理しむべし。4、党はこのスローガンの下に死を賭して奮闘すべし」と主張した。党内部から松谷に賛成するものが、多くあらわれ、全国労農大衆党は、何らの反戦運動を起こせなかった。社会民衆党にいたっては、柳条湖事件直後に書記長、赤松克麿が、「満蒙は日本の生命線である。之を完全に占領しなければならぬ。余は参謀本部並陸軍省の方策には、無条件に賛成するものである」と述べて最初から戦争支持に回っていた。

「満州」の権益、すなわち「満州」の

資源を確保することが、日本の貧困にあえぐ民衆を救うというこの考え方がいかに当時の日本の左翼をもとらえていたかが理解できるだろう。

おわりに

満鉄中央試験所にいたことのある化学技術者だった佐藤正典や鈴木庸生の「満州」資源観とその背景にある動きを見た。その結果わかってきたのは、佐藤は時局に反応する発言を行い、鈴木もまた日本の軍と密接にかかわって「満州」の資源について発言しているということであった。

一方、たとえば橘孝三郎は、その著書『日本愛国革新主義』のなかで次のように述べていた。「事実日本の農村の農民の手に、米は少しもないのです。ならなぜうんと取らぬかと皆様は申すでしょうが、六千石で足りるところを七千石取ったら最後、価なしになるのをどうすることができまじょうか。皆様もほぼ人口食糧問題が励起されるわけが、どこにあるのか見当がおつきのことと存じます。事実日本の百姓は米を作っていないが、自分の米が食えないほど困っている。これは日本が、山岳国で耕地が少な

いのも日本の人口がやたら増えるからでもない。要は社会の仕組み、建前が悪いという事になる」。

満州事変当時、日本が生きていくためには、「満州」の土地が必要であり、そうでなければ年々増加する人口のために、耕地が不足すると、まことしやかに宣伝されていた。

ここで、この橘の言葉と鈴木の「いわば我が国の石油資源というものは、貧乏人の米びつのようなものです。お隣には米のいっぱい入った倉庫が何十とある。此方はその日の暮らしにも困ってひもじい腹を抱えている」という言葉を比べてみるといい。橘は、米が不足する原因は、日本社会の仕組みにあると喝破したが、一方、鈴木は、社会の仕組みは、不問にして日本は米が不足しているということを当然の前提として、米の多い倉庫のあるお隣の米を「失敬」することを薦めている。「米の多い倉庫」とは、「満州」のことであり、米とは資源のことである。どちらが、物事の本質をとらえているかは、明らかであろう。

また、1932年と1936年の鈴木が発言で両方とも「生存」という言葉が使われていることにも注目したい。これは松岡洋右の語った「満蒙は日本の生命

線」というスローガンとも密接にかかわる言葉である。すなわち自己の生存をはかるために他者を犠牲にしてもやむをえないという論理のなかで「満州」の資源が語られており、逆に言えば「満州」の資源や権益がなければ、日本の生存が危うくなるという認識を当時の満鉄中央試験所の化学技術者もまた広めたのであった。

鈴木は、戦時下の1941年に亡くなっているが、この時期、日本の科学者や技術者は、研究費が増額され、我が世の春を迎えていた。

朝日新聞記者の上丸洋一は、『原発とメディア——新聞ジャーナリズム2度目の敗北』（朝日新聞社、2012）の最終章を「満州国」と原子力——新聞ジャーナリズム2度目の敗北」という章にしている。そこで上丸は、「満州国」と原子力は似ている」という興味深い指摘を行っている。すなわち「昭和のはじめ『満州』の広大な大地と資源は、日本人の人口過剰と貧困を救う切り札と考えられた。すべてが灰に帰した戦後、原子力の強大な破壊力を「平和」的に利用すれば、限らない恩恵が、もたらされると期待した」と指摘し、「資源への願望、欲望が人々を『満州国』や原子力へと駆り立てた」と述べている。

事実、満鉄中央試験所の1940年の予算は、「内地」の科学研究費の総額、今日における原子力予算ほどの額が投じられていたことを考えるならば、この指摘の意味するところは大きいだろう。日本の資源小国論は、戦後日本にも生き延び、原子力を「平和的」に「活用」するための論理として応用されていくことになる。戦後日本における「原子力の平和利用」がいかに欺瞞的に進められてきたかが問われている今日、我々は改めて当時の科学者や技術者が、「満州」の資源をどうとらえていたかを本格的に探究する必要があるのである。

筆者略歴（やまぐち なおき）

1991年、東北大学理学部物理学科卒業後、業界新聞記者や塾講師を経て、東北大学大学院、日本学術振興会特別研究員などを経験。北京大学大学院科学と社会研究センター博士課程に研究留学し、修了。2008年1月に北京における日本人の学術的な交流の必要性を感じて北京日本人学術交流会を創設し、現在まで責任者。現在まで合計347回の学術交流会を北京で実施する。専門は、近代日本植民地科学史（主要には「満州」地域を対象

とする）、近現代中国科学技術史、現代中国科学技術社会論など。

主要な論考としては、「満鉄中央試験所の歴史から学ぶこと」『善隣』（国際善隣協会、2016年）、「蔡元培の学問観——科学史家の視点から」『葦牙』（第41号、2015年）、「戦前期における丸沢常哉の科学技術思想——植民地科学史研究の視角から」『葦牙』（第42号、2016年）、「西光万吉とベンヤミンにおける思想の比較研究」『葦牙』（第43号、2017年）、「台湾における原爆開発の試みとその挫折——蒋介石親子の夢と核科学者たち」『葦牙』（第44号、2018年）、「ゴジラと3・11——日中のはざまで考えるゴジラ」『葦牙ジャーナル』（117号、2015年）などがある。2019年1月、北京の研究者を中心に学術誌『人文社会論叢』を創刊。

共著には在中日本人108人プロジェクト『在中日本人108人のそれでも私たちが中国に住む理由』（阪急コミュニケーションズ、2013年）、日中経済発信力プロジェクト『日中関係は本当に最悪なのか——政治対立下の経済発信力』（日本僑報社、2014）などがある。